

平成28年 1 月12日

株 主 各 位

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
株 式 会 社 シ ス テ ム デ ィ
代表取締役 堂 山 道 生

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成28年 1 月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|---|
| 1. 日 | 時 | 平成28年 1 月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
システムディビル 4階 大会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。) |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第34期（平成26年11月 1 日から平成27年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第34期（平成26年11月 1 日から平成27年10月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第 2 号議案 | | 取締役 7 名選任の件 |
| 第 3 号議案 | | 補欠監査役 1 名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.systemd.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成26年11月1日から
平成27年10月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当連結会計年度においては、パッケージソフトの高品質化・高機能化を追求しつつ、市場の需要にいち早く応えた新しいサービス、新しいバージョンを提供することができましたが、新規事業の公会計ソリューション事業において、新しいバージョンの販売を後ろ倒しとする市場環境となったため、販売計画に差異を生じることとなり、業績予想を修正せざるを得ない結果となりました。

学園ソリューション事業におきましては、前期に引き続き、平成27年度から施行の学校法人新会計基準に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』Ver. 7. 5の販売が好調で、通期で当初予定通りの業績を残すことができました。また、各業務の新しい需要に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』Ver. 8の開発を並行して行い、共済年金一元化対応、マイナンバー対応等、様々な新しい機能を搭載することで、次期以降に市場に訴求する準備を整えることができました。二極化が進行する市場に対し、中小規模法人へはパッケージ販売本数の拡大、資金力が豊富な大規模法人へは広範囲のカスタマイズ案件に対応できる体制を強化してまいりました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、自治体健康増進事業、介護予防施設、大手企業の従業員健康支援部署にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しています。『Hello』は大手顧客からの継続的な受注とサポート・クラウドの定期収入により安定した業績で推移しましたが、『Weldy Cloud』の販売は開発が遅延したことにより、下期に計画した数字には至りませんでした。医療費抑制の大きな流れの中で、引き合いは活発であり、来期以降サービスの

拡大に努めてまいります。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当連結会計年度においても、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットへのシステム導入を着実に進めることができました。他方、市町村立学校マーケットにおいては、当期中の導入稼働には至らず次期以降の課題となっていますが、積極的な販促活動により受注に向けて営業活動を更に強化してまいります。

公会計ソリューション事業におきましては、既に全国180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特徴を受け継ぎつつ、総務省の新統一会計基準に対応し、かつ「活用」機能を充実させた新バージョン、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver. 5 新統一基準対応版』をリリースし、当連結会計年度における拡販の準備を進めておりましたが、総務省がJ-LIS（地方共同法人 地方公共団体情報システム機構）に委託して開発を進めていた地方公会計ソフトが実質次年度となるリリース遅延に伴い、市場の停滞化の影響を受け、当連結会計年度に見込んでいたパッケージ販売の多くは来期以降に持ち越しとならざるを得なくなりました。そのような中であって、先進的に公会計改革を進める自治体に対しては、新バージョンの提供を開始しており、既存ユーザへの継続的なサービス提供とあわせて、前期を上回る業績を上げることができました。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、大企業、中堅企業向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の販売を行っています。対象業種を問わない業務特化型パッケージで、クラウドによる提供も可能なビジネスという、新しいビジネスモデルを構築しつつあります。また、今期より金融機関に特化した『規程管理システム』の開発に取り組み、並行して金融機関向け展示会等にも積極的に参加してプレ営業を開始しております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。また新しいサービス、薬剤過誤防止ピッキングシステム『GOHL PICKING』の販売を開始し、より広範に亘るサービスを提供しています。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末を中心に予定通り納品を行い、売上を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,676,280千円（前年同期比10.4%増）、営業利益157,190千円（前年同期比16.8%減）、経常利益

150,274千円（前年同期比16.2%減）、当期純利益145,493千円（前年同期比21.4%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施致しました設備投資の総額は6,728千円で、車両運搬具の購入や、社内利用のためのパソコン購入等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において特記すべき資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 31 期 (平成24年10月期)	第 32 期 (平成25年10月期)	第 33 期 (平成26年10月期)	第 34 期 (当連結会計年度) (平成27年10月期)
売 上 高(千円)	1,948,856	2,171,063	2,423,575	2,676,280
経 常 利 益(千円)	17,558	132,466	179,346	150,274
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△185,288	132,374	185,151	145,493
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△58.24	40.78	57.03	44.82
総 資 産(千円)	2,469,846	3,023,021	3,151,770	3,608,282
純 資 産(千円)	1,190,932	1,320,964	1,496,790	1,631,703
1株当たり純資産額(円)	366.84	406.90	461.06	502.61

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 31 期 (平成24年10月期)	第 32 期 (平成25年10月期)	第 33 期 (平成26年10月期)	第 34 期 (当事業年度) (平成27年10月期)
売 上 高(千円)	1,880,602	2,089,852	2,276,229	2,527,631
経 常 利 益(千円)	17,943	143,516	185,783	145,296
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△184,047	142,882	190,931	142,356
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△57.85	44.01	58.81	43.85
総 資 産(千円)	2,438,630	2,969,666	3,129,937	3,582,011
純 資 産(千円)	1,191,197	1,331,736	1,513,342	1,645,119
1株当たり純資産額(円)	366.92	410.21	466.15	506.75

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	所 在 地	主な事業内容
(株) シ ン ク	500千円	100.0%	大阪市中央区	ソフトウェア事業
(株) 新 公 会 計 研 究 所	5,000	100.0	東京都港区	ソフトウェア事業 その他事業

(4) 対処すべき課題

① 公共向けビジネスの展開

当社グループは近年、地方自治体、公立の小中高校、公共の体育施設など、公共マーケットを対象としたビジネスに取り組んでおります。今後は、学校法人や民間企業向けの既存事業で培った技術やノウハウをもとに、民間マーケット事業で得た経験を活かして、公共分野におけるビジネス基盤を確立、拡大させていくことが重要と考えております。

② クラウド型ソリューションビジネスの展開

クラウド型ソリューションは、パッケージ納品時に一括回収していましたが、月額サービス利用料といった形式で、長期間にわたり回収する仕組みとなり、経営の長期安定化を図れる一方で、短期的には収益の減少につながる恐れもあります。従って、パッケージソフトのフロービジネスによる収益の確保を図りつつ、ビジネス形態の移行を進めていくことが重要と考えております。

③ パッケージシステムに還元される広範囲カスタマイズへの対応

二極化が進行する市場に対応して、資金力豊富な大規模ユーザを対象とした広範囲のカスタマイズに対応できる体制を強化し、さらにそのノウハウや機能がベースとなるパッケージシステムに還元され、新しい需要を生み出す原動力とすることが重要と考えております。

(5) 主要な事業内容（平成27年10月31日現在）

- ソフトウェアの開発・販売およびサポートサービス業務
 - ・ パッケージソフトウェア事業
 - ・ ASP、クラウド型サービス事業
- システム・コンサルティング業務
- 地域振興、産業振興等の調査・企画業務
- 不動産の賃貸業務

(6) 主要な事業所（平成27年10月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社：京都市中京区

東京支社：東京都港区

② 重要な子会社の主要な事業所

「(3)重要な親会社および子会社の状況」の「②重要な子会社の状況」に記載の所在地の通りです。

(7) 使用人の状況（平成27年10月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
194名	10名増

(注) 使用人数は就業員数を記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
177名	12名増	35.5歳	7.5年

(注) 使用人数は就業員数を記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年10月31日現在）

借入先	借入額
株式会社滋賀銀行	495,096千円
株式会社京都銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	183,380
株式会社三井住友銀行	50,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成27年10月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 3,249,000株
- (3) 株主数 1,931名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	250,600株	7.71%
株式会社 プリモ	225,000	6.93
株式会社 トライ	225,000	6.93
堂 山 道 生	212,800	6.55
フューチャーアーキテクト株式会社	115,000	3.54
システムディ従業員持株会	110,216	3.39
堂 山 達 子	100,000	3.08
株式会社 滋賀銀行	100,000	3.08
中 谷 宅 雄	98,000	3.01
株式会社 SBI証券	88,800	2.73

- (注) 1. 当社の自己株式（2,559株）は、上記に含めておりません。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（2,559株）を除いて計算しております。

3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年10月31日現在）
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（平成27年10月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	堂 山 道 生	㈱シンク代表取締役 ㈱新公会計研究所取締役
取締役	小 林 正 人	開発統括部長
取締役	本 庄 英 三	ウェルネスソリューション事業部長
取締役	宮 本 昌 武	公教育ソリューション事業部開発部長
取締役	井 口 準	学園ソリューション事業部長兼公会計ソリューション事業部長 ㈱新公会計研究所取締役
取締役	江 本 成 秀	公教育ソリューション事業部長
取締役	藤 田 雅 己	管理本部長 ㈱シンク取締役 ㈱新公会計研究所専務取締役
常勤監査役	松 橋 二 郎	
監査役	奥 野 卓 司	関西学院大学大学院社会学研究科教授
監査役	渡 邊 功	監査法人アイ・ピー・オー代表社員

- (注) 1. 監査役松橋二郎氏、監査役奥野卓司氏および監査役渡邊功氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役松橋二郎氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役渡邊功氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7名	68,610千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	4,800 (4,800)
合 計	10	73,410

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年7月10日開催の第18期定時株主総会において年額80,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議頂いております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年7月10日開催の第18期定時株主総会において年額6,000千円以内と決議頂いております。
4. 支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,110千円（取締役7名分6,110千円）が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- 監査役奥野卓司氏は、関西学院大学大学院社会学研究科教授であります。当社と同大学との間には、特別の利害関係はありません。
- 監査役渡邊功氏は、監査法人アイ・ピー・オーの代表社員であります。当社と同監査法人との間には、特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

会社における位 置	氏 名	主 な 活 動 状 況
常 勤 監 査 役	松 橋 二 郎	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、監査役会4回の全てに出席致しました。取締役会および監査役会においては、議案審議等に係る必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	奥 野 卓 司	当事業年度開催の取締役会14回のうち1回に出席し、監査役会4回のうち3回に出席致しました。取締役会および監査役会においては、議案審議等に係る必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	渡 邊 功	当事業年度開催の取締役会14回のうち8回に出席し、監査役会4回のうち3回に出席致しました。取締役会および監査役会においては、議案審議等に係る必要な発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

① 名称

清友監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	12,700千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	12,700千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を致しました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定致します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告致します。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

- ① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社および子会社の全ての取締役および使用人に法令遵守を徹底する。
 - ・ 内部監査を定期的 to 実施し、法令、定款および社内規程に準拠して業務が適正に行われているかについて監査するとともに、その結果を代表取締役へ報告し、被監査部門に対する具体的な指導を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役会ならびにその他の重要な会議の意思決定に係る記録および決裁した文書等については、法令および社内規程に従い適切に保存・管理する。また、取締役および監査役は、それらの文書を随時閲覧できるようにする。
- ③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 取締役会ならびにその他の重要な会議では、業務執行に関わる重要な情報や経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、遅滞なく報告が行われる。
 - ・ 内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。
 - ・ 経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスク情報が判明した場合は、必要に応じて監査法人、顧問弁護士等の外部機関と協議し、適宜、助言・指導を受け対策を講じる。
- ④ 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社および子会社は、法令、定款に基づき取締役会を設置する。取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役全員をもって構成し、定期的 to 開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。

- ・ 当社は、取締役会とは別に、取締役および各事業部門の主要メンバーで構成される経営会議を設置し、定期的開催することで、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図る。
- ⑤ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社は、子会社から定期的に業務執行および財務状況の報告を受ける管理体制を構築している。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、合理的な範囲で配置する。また、指揮命令権は監査役に属するものとして、当該使用人の独立性を確保する。
- ⑦ 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項および重要な社内情報等を速やかに監査役に報告する。また、上記報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう確保する。
 - ・ 監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監査する。
 - ・ 監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席を通じて、取締役および使用人から報告を求めることができる。また、その他監査役が必要と認める事項についても、適宜、取締役および使用人から報告を求めることができる。
 - ・ 監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- ⑧ 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務については、担当部署にて検討した上で、当該請求が当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに支払その他の処理を行う。

⑨ 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対応する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部統制については、年2回、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、取締役会がその内容を確認している。

連結貸借対照表

(平成27年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,831,968	流 動 負 債	1,308,517
現 金 及 び 預 金	385,579	支払手形及び買掛金	308,030
受取手形及び売掛金	1,009,711	短 期 借 入 金	500,000
た な 卸 資 産	367,044	一年内返済予定の長期借入金	144,968
繰 延 税 金 資 産	60,861	一年内償還予定の社債	35,000
そ の 他	12,647	未 払 金	72,009
貸 倒 引 当 金	△3,875	未 払 費 用	99,340
固 定 資 産	1,776,313	未 払 法 人 税 等	14,158
有 形 固 定 資 産	584,051	未 払 消 費 税 等	72,563
建 物 及 び 構 築 物	156,038	サポート費用引当金	105
機械装置及び運搬具	3,164	そ の 他	62,342
土 地	420,300	固 定 負 債	668,061
そ の 他	4,548	社 債	61,000
無 形 固 定 資 産	841,347	長 期 借 入 金	383,508
の れ ん	104,123	退職給付に係る負債	128,758
ソ フ ト ウ ェ ア	587,430	役員退職慰労引当金	79,143
ソフトウェア仮勘定	147,711	そ の 他	15,651
そ の 他	2,080	負 債 合 計	1,976,578
投資その他の資産	350,915	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	18,825	株 主 資 本	1,630,069
保 険 積 立 金	264,390	資 本 金	484,260
繰 延 税 金 資 産	41,256	資 本 剰 余 金	619,313
そ の 他	26,442	利 益 剰 余 金	527,051
資 産 合 計	3,608,282	自 己 株 式	△555
		その他の包括利益累計額	1,633
		その他有価証券評価差額金	1,633
		純 資 産 合 計	1,631,703
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,608,282

連 結 損 益 計 算 書

(平成26年11月 1 日から)
(平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,676,280
売 上 原 価	1,672,665
売 上 総 利 益	1,003,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	846,424
営 業 利 益	157,190
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	476
未 払 配 当 金 除 斥 益	150
受 取 手 数 料	1,572
償 却 債 権 取 立 益	127
そ の 他	310
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	8,291
支 払 保 証 料	1,167
そ の 他	95
経 常 利 益	150,274
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	232
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,657
訴 訟 和 解 益	18,991
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	173,155
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,053
法 人 税 等 還 付 税 額	△1,037
法 人 税 等 調 整 額	9,646
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	145,493
当 期 純 利 益	145,493

連結株主資本等変動計算書

(平成26年11月1日から)
(平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年11月1日期首残高	484,260	619,313	391,297	△555	1,494,316
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△9,739		△9,739
当 期 純 利 益			145,493		145,493
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	135,754	－	135,754
平成27年10月31日期末残高	484,260	619,313	527,051	△555	1,630,069

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成26年11月1日期首残高	2,474	2,474	1,496,790
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△9,739
当 期 純 利 益			145,493
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△840	△840	△840
連結会計年度中の変動額合計	△840	△840	134,913
平成27年10月31日期末残高	1,633	1,633	1,631,703

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 連結子会社の名称 (株)シンク
新公会計研究所

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～28年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	4～15年

- ② 無形固定資産
- | | |
|---------------|---|
| 市場販売目的のソフトウェア | 見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 |
- (iii) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|-------------------|
| 株式交付費 | 支出時に全額費用処理しております。 |
| 社債発行費 | 支出時に全額費用処理しております。 |
- (iv) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② サポート費用引当金 | サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |
- (v) 退職給付に係る負債の計上基準
- 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (vi) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- | | |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|
- (4) 収益及び費用の計上基準
- | | |
|--------------------|--|
| 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 | イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュウ法）
ロ その他の工事
工事完成基準 |
|--------------------|--|
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物

149,615千円

土地

420,300

計

569,915

上記の物件は、短期借入金250,000千円及び長期借入金245,096千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

211,257千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	3,249,000株	一株	一株	3,249,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,559株	一株	一株	2,559株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年1月29日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	9,739	3	平成26年10月31日	平成27年1月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年1月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	9,739	3	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金、社債は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後7年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ii) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	385,579千円	385,579千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,009,711	1,009,711	－
(3) 投資有価証券	18,825	18,825	－
資産計	1,414,116	1,414,116	－
(1) 支払手形及び買掛金	308,030	308,030	－
(2) 短期借入金	500,000	500,000	－
(3) 未払法人税等	14,158	14,158	－
(4) 長期借入金(*1)	528,476	529,581	1,105
(5) 社債(*2)	96,000	95,972	△27
負債計	1,446,664	1,447,742	1,078

(*1) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) 社債には、一年内償還予定の社債が含まれております。

(注)①. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
現金及び預金	385,579千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	1,009,711	－	－	－
合計	1,395,290	－	－	－

③. 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
長期借入金	144,968千円	361,690千円	21,818千円	－千円
社債	35,000	61,000	－	－
合計	179,968	422,690	21,818	－

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、京都府において、本社ビルの一部を賃貸に供しております。

賃貸等不動産の賃貸損益は4,205千円であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	164,240千円	△3,284千円	160,956千円	233,580千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

3. 当連結会計年度増減額は減価償却費及び一部賃貸使用への用途変更によるものです。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 502円61銭

(2) 1株当たり当期純利益 44円82銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成27年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,797,522	流 動 負 債	1,269,261
現 金 及 び 預 金	372,141	買 掛 金	314,403
売 掛 金	947,942	短 期 借 入 金	500,000
商 品	16,780	一年内返済予定の長期借入金	144,968
仕 掛 品	343,765	一年内償還予定の社債	35,000
貯 蔵 品	786	未 払 金	65,172
前 渡 金	3,959	未 払 費 用	90,538
前 払 費 用	4,224	未 払 法 人 税 等	13,145
繰 延 税 金 資 産	60,021	未 払 消 費 税 等	67,003
そ の 他	50,516	預 り 金	17,107
貸 倒 引 当 金	△2,615	前 受 収 益	19,656
固 定 資 産	1,784,488	サポート費用引当金	105
有 形 固 定 資 産	584,051	前 受 金	2,160
建 物	155,600	固 定 負 債	667,630
構 築 物	437	社 債	61,000
車 両 運 搬 具	3,164	長 期 借 入 金	383,508
工具器具及び備品	4,548	退 職 給 付 引 当 金	128,156
土 地	420,300	役員退職慰労引当金	79,143
無 形 固 定 資 産	800,674	そ の 他	15,822
ソ フ ト ウ ェ ア	580,931	負 債 合 計	1,936,892
ソフトウェア仮勘定	146,829	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	2,080	株 主 資 本	1,643,485
の れ ん	70,833	資 本 金	484,260
投資その他の資産	399,763	資 本 剰 余 金	619,313
投資有価証券	18,825	資 本 準 備 金	619,313
関係会社株式	52,095	利 益 剰 余 金	540,466
長期前払費用	1,756	そ の 他 利 益 剰 余 金	540,466
繰 延 税 金 資 産	41,256	別 途 積 立 金	8,000
保 険 積 立 金	264,390	繰 越 利 益 剰 余 金	532,466
差 入 保 証 金	21,439	自 己 株 式	△555
資 産 合 計	3,582,011	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,633
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,633
		純 資 産 合 計	1,645,119
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,582,011

損 益 計 算 書

(平成26年11月 1 日から)
(平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,527,631
売 上 原 価	1,585,577
売 上 総 利 益	942,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	789,803
営 業 利 益	152,250
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	468
未 払 配 当 金 除 斥 益	150
受 取 手 数 料	1,572
償 却 債 権 取 立 益	127
そ の 他	256
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	7,331
社 債 利 息	935
支 払 保 証 料	1,167
そ の 他	95
経 常 利 益	145,296
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	232
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,657
訴 訟 和 解 益	18,991
税 引 前 当 期 純 利 益	168,177
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,037
法 人 税 等 還 付 税 額	△1,037
法 人 税 等 調 整 額	8,821
当 期 純 利 益	142,356

株主資本等変動計算書

(平成26年11月1日から)
(平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
				別 積	途 立 金			
平成26年11月1日 期 首 残 高	484,260	619,313	619,313	8,000	399,849	407,849	△555	1,510,868
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739
当 期 純 利 益					142,356	142,356		142,356
株主資本以外の 項目の事業年度中 の 変 動 額 (純 額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	132,617	132,617	—	132,617
平成27年10月31日 期 末 残 高	484,260	619,313	619,313	8,000	532,466	540,466	△555	1,643,485

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年11月1日 期 首 残 高	2,474	2,474	1,513,342
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△9,739
当 期 純 利 益			142,356
株主資本以外の 項目の事業年度中 の 変 動 額 (純 額)	△840	△840	△840
事業年度中の変動額合計	△840	△840	131,776
平成27年10月31日 期 末 残 高	1,633	1,633	1,645,119

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～28年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
- ③ サポート費用引当金 サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当事業年度末現在における新規サポート契約の未経過分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- | | |
|--------------------|--|
| 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 | イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュウ法）
ロ その他の工事
工事完成基準 |
|--------------------|--|
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建 物	149,177千円
構 築 物	437
土 地	420,300
計	569,915

上記の物件は、短期借入金250,000千円及び長期借入金245,096千円の担保に供していません。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 211,257千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 61,362千円 |
| 短期金銭債務 | －千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	33,865千円
売上原価	6,219千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

2,559株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(千円)
未払事業税	1,346
未払費用（賞与）	27,002
繰越欠損金	46,963
その他	1,146
小計	76,458
評価性引当額	△16,437
計	60,021

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	42,031
役員退職慰労引当金	25,460
小計	67,491
評価性引当額	△25,460
計	42,031
その他有価証券評価差額金	△774
繰延税金資産（負債）の純額	41,256

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	(株)新公会計研究所	所有 直接 100.0%	役員の兼任 業務支援等	資金の 貸付 (注)	25,000 千円	短 期 貸 付 金	44,000 千円

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 506円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 43円85銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年12月16日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中 野 雄 介 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	人 見 敏 之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社システムディの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年12月16日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中 野 雄 介 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	人 見 敏 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社システムディの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年12月21日

株式会社システム	ディ	監査役会
常勤監査役	松橋	二郎 ㊟
(社外監査役)		
社外監査役	奥野	卓司 ㊟
社外監査役	渡邊	功 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下の通りと致したいと存じます。

期末配当に関する事項

第34期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案致しまして以下の通りと致したいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭と致します。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金3円と致したいと存じます。
なお、この場合の配当総額は9,739,323円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年1月29日と致したいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
1	どうやま みちお 堂 山 道 生 (昭和18年3月28日生)	昭和52年4月 京都芸術短期大学(現京都造形 芸術大学)企画室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福 祉ソリューション事業部長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 平成22年9月 ㈱シンク代表取締役(現任) 平成25年4月 ㈱新公会計研究所代表取締役 平成25年9月 ㈱新公会計研究所取締役(現任)	212,800株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
2	こばやし まさと 小 林 正 人 (昭和34年12月26日生)	昭和57年4月 専修学校京都コンピュータ学院 入社 昭和59年8月 当社入社 開発部長 平成2年7月 当社取締役(現任) 平成7年5月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年1月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社開発統括部長(現任)	39,300株
3	ほんじょう えいぞう 本 庄 英 三 (昭和27年10月26日生)	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表 取締役 平成13年5月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事 業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部 長 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成22年1月 当社経営企画室長 平成22年11月 当社ウェルネスソリューション 事業部長(現任)	30,000株
4	みやもと しょうぶ 宮 本 昌 武 (昭和38年3月8日生)	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)取締 役 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成15年12月 当社ハローシステム部長 平成17年1月 ウッドランド㈱執行役員 平成17年11月 当社福祉ソリューション事業部 長 平成18年12月 当社ハロー事業部長 平成25年1月 当社公教育ソリューション事業 部開発部長(現任)	28,300株

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次の通りであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
たておか みさこ 楯岡美佐子 (昭和40年10月21日生)	平成3年7月 税理士登録 平成10年4月 楯岡税理士事務所設立 現在に至る	一株

- (注) 1. 候補者と当社は、顧問税理士契約を締結しております。
2. 楯岡美佐子氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 楯岡美佐子氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、税理士としての高度な専門的知識を、監査役に就任された場合に当社の監査に反映して頂くことを期待したためであります。なお、同氏は会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂けると判断しております。

以 上

メ 毛

[illegible]

メ 毛

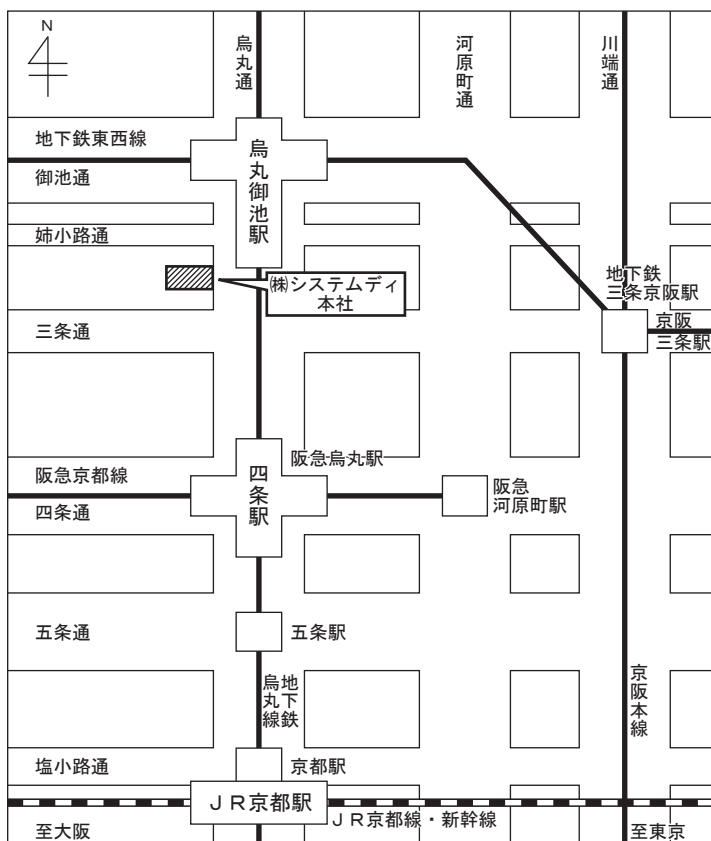
This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

会場：京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

システムディビル 4階 大会議室

電話（０７５）２５６－７７７７



交通 ・京都市営地下鉄烏丸線「烏丸御池」駅下車 南改札6番出口
(地下鉄連絡通路にて連結)